

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,116,974	8,300,216	15,058,947
経常利益(千円)	315,403	481,086	508,582
四半期(当期)純利益(千円)	149,789	212,624	337,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,778	363,859	354,569
純資産額(千円)	10,413,006	10,604,284	10,492,808
総資産額(千円)	19,313,381	19,178,287	19,568,796
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.22	4.65	7.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	55.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,091	295,505	908,359
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,371	34,769	380,095
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,948	521,468	718,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,381,779	5,363,588	5,566,131

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	1.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故による生産活動の停滞からの回復傾向や消費自粛の動きの緩和がみられたものの、欧米を中心とした海外経済の停滞や急激な円高等により、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、厳しい雇用環境のもとで消費者の将来への不安感を背景とした節約意識が根強く、引き続き低迷しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、テレビコマーシャル等の販促等、引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、前年同期に比べ比較的天候が安定していたことに加え、東日本大震災の影響もあって、節電・暑さ対策商品である遮熱塗料や遮熱シート及び補修・防災関連のDIY商品の売上が順調に推移したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、83億円（前年同期比2.3%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は5億3千9百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は4億8千1百万円（前年同期比52.5%増）、四半期純利益は2億1千2百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業部門では、当社の主力商品である家庭用塗料、塗装用品や工業用塗料の製造及び販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、テレビコマーシャル放映や店頭での販促活動を行うとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、節電・暑さ対策商品である遮熱関連の塗料は好評を博したものの、消費者の節約志向の中で家庭用塗料の一部及び工業用塗料の売上が減少したため、当事業部門全体の売上高は、48億3千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業部門では、インテリア用品、ハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業部門におきましても、新製品の投入や積極的な販促活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、東日本大震災の影響もあり、遮熱関連商品及び補修・防災関連商品の売上が順調に推移したこと並びに前年同期に比べ比較的天候が安定していたことにより園芸用品の売上が増加したこと等により、当事業部門全体の売上高は、33億6千6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

<その他>

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は9千9百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は53億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億9千5百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額6億4千8百万円等の減少要因に対して、税金等調整前四半期純利益2億3千9百万円、減価償却費1億2千2百万円及びたな卸資産の減少額4億8千3百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3千4百万円(前年同期は1億7千1百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億5百万円等の減少要因に対して、有価証券の償還による収入1億円及びその他の投資等の減少による収入5千4百万円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億2千1百万円(前年同期比9.6%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億7千万円及び配当金の支払2億5千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月9日 (注)	1,833,360	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,265	4.90
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,717	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	839	1.82
アサヒペン西部共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	793	1.72
計	-	12,313	26.64

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,008,000	45,008	-
単元未満株式	普通株式 707,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	45,008	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	470,000	-	470,000	1.02
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	45,000	-	45,000	0.10
計	-	515,000	-	515,000	1.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566,131	5,363,588
受取手形及び売掛金	3,210,678	3,858,749
有価証券	100,333	202,775
商品及び製品	2,779,997	2,305,556
仕掛品	25,991	26,927
原材料及び貯蔵品	273,048	262,928
その他	260,807	207,128
貸倒引当金	65,939	78,141
流動資産合計	12,151,050	12,149,513
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588,270	3,584,299
その他(純額)	1,829,687	1,637,966
有形固定資産合計	5,417,957	5,222,265
無形固定資産		
投資その他の資産	260,173	252,278
	1,739,615	1,554,228
固定資産合計	7,417,746	7,028,773
資産合計	19,568,796	19,178,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,287	1,271,660
短期借入金	2,400,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	48,141	34,482
引当金	99,683	94,428
その他	625,800	615,798
流動負債合計	5,063,912	5,146,370
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	885,922	726,266
役員退職慰労引当金	138,036	148,941
資産除去債務	86,658	65,925
その他	501,457	586,497
固定負債合計	4,012,075	3,427,631
負債合計	9,075,988	8,574,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,798	4,166,533
利益剰余金	686,418	647,336
自己株式	346,426	70,838
株主資本合計	10,651,807	10,612,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,999	7,764
その他の包括利益累計額合計	158,999	7,764
純資産合計	10,492,808	10,604,284
負債純資産合計	19,568,796	19,178,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,116,974	8,300,216
売上原価	5,354,861	5,428,524
売上総利益	2,762,112	2,871,691
販売費及び一般管理費	2,386,111	2,331,936
営業利益	376,001	539,755
営業外収益		
受取利息	27,305	27,265
受取配当金	8,541	8,956
受取地代家賃	136,312	115,547
その他	12,026	6,039
営業外収益合計	184,186	157,809
営業外費用		
支払利息	34,182	31,284
支払地代家賃及び減価償却費	155,933	139,909
その他	54,668	45,283
営業外費用合計	244,785	216,477
経常利益	315,403	481,086
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	14,811
特別利益合計	-	14,811
特別損失		
固定資産売却損	-	81,610
減損損失	-	3,996
投資有価証券評価損	71,597	78,475
退職給付制度改定損	-	92,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,023	-
特別損失合計	139,621	256,099
税金等調整前四半期純利益	175,781	239,798
法人税、住民税及び事業税	17,674	18,917
法人税等調整額	8,316	8,255
法人税等合計	25,991	27,173
少数株主損益調整前四半期純利益	149,789	212,624
四半期純利益	149,789	212,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,789	212,624
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,989	151,234
その他の包括利益合計	12,989	151,234
四半期包括利益	162,778	363,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,778	363,859

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,781	239,798
減価償却費	109,940	122,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,445	12,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,219	159,656
固定資産処分損益(は益)	1,484	81,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,023	-
資産除去債務履行差額	-	14,811
投資有価証券評価損益(は益)	71,597	78,475
受取利息及び受取配当金	35,847	36,222
支払利息	34,182	31,284
売上債権の増減額(は増加)	584,916	648,116
たな卸資産の増減額(は増加)	591,762	483,625
仕入債務の増減額(は減少)	120,652	118,627
未払消費税等の増減額(は減少)	14,544	52,473
その他	13,230	224,032
小計	301,278	323,553
利息及び配当金の受取額	36,473	39,582
利息の支払額	34,379	31,138
法人税等の支払額	32,280	36,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,091	295,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	101,447	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	65,708	35,657
有形固定資産の売却による収入	2,381	20,028
投資有価証券の取得による支出	3,048	105,258
投資有価証券の売却による収入	-	430
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	1,001	1,194
その他	3,851	54,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,371	34,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	270,000
自己株式の売却による収入	371	-
自己株式の取得による支出	790	676
配当金の支払額	255,529	250,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,948	521,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,798	11,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,027	202,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,779,806	5,566,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,381,779	5,363,588

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成23年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、特別損失として92,017千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	37,967千円	61,342千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	67,276千円	42,322千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造・運送費	841,775千円	846,798千円
販促宣伝費	178,417	148,407
従業員給料手当	467,290	445,741
賞与引当金繰入額	59,341	57,810
退職給付引当金繰入額	49,326	33,544
減価償却費	58,647	74,096
不動産賃借料	167,095	166,736

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,381,779千円	5,363,588千円
現金及び現金同等物	5,381,779	5,363,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,707	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,905,975	2,978,077	7,884,052	232,921	8,116,974
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,450	-	5,450	-	5,450
計	4,911,425	2,978,077	7,889,502	232,921	8,122,424
セグメント利益	236,581	127,394	363,976	12,474	376,451

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,976
「その他」の区分の利益	12,474
セグメント間取引消去	449
四半期連結損益計算書の営業利益	376,001

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,852	3,366,847	8,200,699	99,516	8,300,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,545	-	13,545	-	13,545
計	4,847,398	3,366,847	8,214,245	99,516	8,313,762
セグメント利益	329,054	197,635	526,690	14,720	541,411

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	526,690
「その他」の区分の利益	14,720
セグメント間取引消去	1,656
四半期連結損益計算書の営業利益	539,755

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	4円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	149,789	212,624
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	149,789	212,624
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,581	45,763

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。